

自殺対策に関する庁内連携マニュアル（茨城県つくば市）

【概要】

つくば市自殺対策に関する連携会議において、新型コロナウイルスに関連し、自殺リスクの高まる人々への対策について検討した。その結果、職員がハイリスク者に気づき、適切な相談窓口につながるができる体制づくりが必要との意見が出た。このことから、「つくば市自殺対策に関する庁内連携マニュアル」を作成した。マニュアルの内容を1枚にまとめたフロー図と相談窓口一覧のチラシを併せて配布することで、自殺対策を全庁的な取り組みとして職員が認識し、庁内連携に円滑に取り組めるよう情報共有を行った。

【大綱の分類】

4. 自殺対策に係る人材育成の確保、養成及び資質の向上を図る
7. 社会全体の自殺リスクを低下させる

【政策パッケージ分類】

- 基本1 地域におけるネットワークの強化
基本2-5) 寄り添いながら伴走型支援を担う人材の育成

【事業実施年度】 2020年度事例（2020年度～）**【事業予算】** なし**【利点】**

- ▼庁内職員が窓口対応の中で、ハイリスク者に気づくことができる。
- ▼相談者に声掛けをして、こころの悩みについて傾聴することができる。
- ▼相談窓口一覧を参考に適切な窓口を紹介したり、保健センターの保健師につながるができる。

【実施に至るまで】**庁内連携マニュアル作成の背景**

- ①新型コロナウイルス感染症の影響を受け、医療従事者や休業中の人（飲食店等）の自殺リスクが高いと考えられた。
- ②つくば市自殺対策に関する連携会議で、経済対策に関連する部署から、給付金の申請数が多くなっている報告がある。
- ③会議の中で、救急医療機関や精神科医療機関から、自殺企図者や相談件数が増えている報告がある。
- ④連携会議で協議した結果、窓口で対応する際に、職員がハイリスク者に気づくポイントや保健センターへの適切なつなぎ方等を盛り込んだフローを作成する必要があるのではないかという意見がある。

作成する上での工夫

- ①できるだけ窓口職員の負担にならないようにシンプルな内容にする。
- ②専門的な知識のない人でもわかりやすい内容にする。
- ③1枚で流れがわかるようなフロー図を付ける。
- ④根拠に基づいた内容にする。
- ⑤職場全体で取り組めるように配慮する。

マニュアルの具体的内容**▼マニュアルの内容**

- ・ 対応の手順及びポイント、具体的な声掛けの例を掲載
Step1 気づく
Step2 問いかける
Step3 聴く
Step4 つなぐ

- ・ 職員のセルフケアについて
- ・ 相談窓口に関する情報

▼マニュアルの配布

- ・ マニュアルをつくば市自殺対策計画生きる支援関連施策担当部署（34課・室・センター）に配布。
- ・ 手順を一枚のフロー図にまとめたものを窓口等で利用できるように、ラミネート加工して関係課に配付する。
- ・ ところとからだの健康、仕事・職場での悩み等のカテゴリ一別に相談窓口をまとめたチラシを併せて関係課に配付する。

▼マニュアルの周知方法

- ・ 新型コロナウイルス対策会議で説明。
- ・ 職員共有ホルダーに掲載。
- ・ 職員向けゲートキーパー養成講座の内容に盛り込む。

【成果】

▼職員がこころの問題に関する相談先があることがわかり、他部署からの相談が入りやすくなり、連携しやすくなった。

▼他部署からの相談件数 11件（令和2年度末時点）

▼連携内容

- ・ 同行訪問依頼 2件
- ・ 対応方法相談 5件
- ・ 情報提供 2件
- ・ 面接対応依頼 2件

▼連携部署

- ・ 社会福祉課
- ・ 地域包括支援課
- ・ 子育て相談室
- ・ 地域交流センター
- ・ 広聴室

▼マニュアル作成した2か月後に全職員対象に行ったアンケート結果①（回答：1,157人）

・ ところの問題に関する相談先があることを知っていますか？

知っている：83% 知らない：17%

・ 庁内連携マニュアルを知っていますか？

知っている：61% 知らない：39%

・ これまで相談窓口につないだことがありますか？

ある：15% ない：85%

▼職員アンケート②（回答：ゲートキーパー養成講座受講者 409人）

・ 庁内連携マニュアルの活用状況について

活用している：5% 講座の前に読んだ：21% 講座で初めて読んだ：72%

【補足】

▼つくば市



自殺に関する庁内連携マニュアル（表紙）

▼庁内フロー図



【課題】

- ▼職員の配置転換等もあるため、職員向けの研修等の機会を増やし、今後もマニュアルの周知に努める。
- ▼対象となる人がいても、相談窓口へつなぐタイミングが難しい。つなぐシートのような様式があるとよいという意見があるため、庁内向けつなぐシートの作成検討。

【事業種別】	マニュアル作成
【準備期間】	50日
【人数】	4人
【人口規模】	238,014人(2020年4月1日現在)
【財政規模】	88,525,000,000円
【自治体負担率】	0%
【事業対象】	職員
【支援対象】	市民
【委託の有無】	無
【実施主体・問合せ先】	つくば市保健部健康増進課大穂保健センター TEL: 029 (864) 7841 Mail: phc030@city.tsukuba.lg.jp

【参考資料・文献】

- ▼特になし